20250918_農業ビジネス研究会_議事録

日 時：2025年9月18日（木）19:00-20:40

場 所：Zoom

テーマ：あわら農楽ファームの農福連携×スマート農業の取り組み

ゲスト：齋藤峰雄さん（有限会社あわら農楽ファーム 執行役員）

参加者：14人

（NPO 法人理事長、大学教員、会社員、編集者、公務員、大学院生、大学生、行政書士、司法書士など）

目次：

1. あわら農楽ファームの概要
2. これまでの農福連携とスマート農業の取り組み
3. 環境の負荷を低減する農業
4. 農福連携による月別作業内容
5. 利用者・役職員の資質向上
6. スマート農業を活用した生産活動
7. スマート農業の段階的習得「田植え」
8. 小口精米ユニットの導入（就労継続支援 A 型事業所「株式会社農楽里」）
9. 農福連携の効果
10. スマート農業の効果
11. 繰越利益剰余金と経営の推移
12. 多様な農福連携の可能性を追求

発表：

1. あわら農楽ファームの概要

2001年3月、有限会社シーネット坂井として設立し、2013年11月、有限会社あわら農楽ファームに改称しました。現在、役職員数は、役員2名、職員6名の8名です。就労継続支援 A 型事業所「農楽里」から利用者16名（知的障害者11名、精神障害者5名）が施設外就労と一緒に働いています。

主な農産物は、水稻を中心に大豆、そば、さつまいも、施設園芸では、いちご、メロンを栽培しています。農産加工では、かきもち、いちごジャム、あんぼ柿、合わせ柿などを製造・販売しています。また、田植えや稲刈りなどの作業受託等も行っています。

耕作面積は、水稻（75.8ha）のほか、観光いちご園、メロンや作業受託面積を含めると100haを超えます。施設としては、乾燥調製施設、低温倉庫などがあります。スマート農業は、営農支援システム（ICT）、ドローン、ロボ田植え機、アシスト付コンバイン・トラクター、乾燥調製施設の温度管理等です。

2. これまでの農福連携とスマート農業の取り組み

1998年、社会福祉法人コミュニティネットワークふくい（C ネットふくい）あわら事業所で農業班を立ち上げ、本格的に農福連携に取り組むため、2001年に有限会社シーネット坂井を設立し、認定農業者に認定されました。2010年、農業主導型6次産業化整備事業に着手、2011年、観光いちご園を開設しました。2013年、就労継続支援 A 型事業所「株式会社農楽里」を設立しました。2018年、KSAS（営農支援システム）、ドローンを導入、2020年、乾燥調製施設、低温倉庫を新設、2022年、ロボット田植え機、アシスト付きコンバインを導入しました。2022～24年、福井県農業試験場とスマート農業による農福連携実証試験を行いました。

農地所有適格法人である有限会社あわら農楽ファームが就労継続支援 A 型事業所である株式会社農楽里へ作業委託を行っています。委託内容は水稲をはじめとした農産物の播種・定植から収穫、加工等です。株式会社農楽里の自社事業は、柿の生産、精米などです。施設外就労としては、農作業、公園管理等に取り組んでいます。

生柿は、有限会社あわら農楽ファームに販売しています。有限会社あわら農楽ファームはその柿を合わせ柿、あんぼ柿に加工して販売しています。

3. 環境の負荷を低減する農業

特別栽培農産物は、「コシヒカリ」は有機質肥料 100%、農薬 5 割以上削減、「いちほまれ」と「メロン」は有機質肥料 50%、農薬 5 割以上を削減しています。また、畦畔・土手・農道等は除草剤を散布せず年 4 回草刈りをしています。観光いちご園の暖房は間伐材ペレットを使用しています。防除はドローンで低高度の散布により飛散防止等の自然環境にやさしい農業に取り組んでいます。

4. 農福連携による月別作業内容

水稲の播種、育苗、田植え、草刈り、収穫、乾燥調整のほか、大豆の選別、柿の剪定、摘果・摘蕾、草刈、収穫、さつまいもの定植、収穫、大豆の選別、農産加工ではお米の精米やかきもち、あんぼ柿の皮むきから熱湯消毒、乾燥、軸切り、袋・箱詰など周年就労ができるようにしています。

5. 利用者・役職員の資質向上

2019 年に教育訓練休暇制度を作りました。免許、検定、資格取得の支援を行っており、職員への転換にもつなげています。職員会議を毎日開催し、作業内容の確認、問題点、課題、情報の共有を行っています。利用者による自治会を組織化しています。たとえば、利用者の話し合いで「〇〇さん」等の敬称や作業を行う上で守る事項などのルール、研修等を企画・実行してきました。

葉物野菜の栽培経験がないため、石川県の小松菜を栽培している農家に出向き、収穫、出荷準備、袋詰めなどを体験しました。また、小松菜を使った焼き菓子を製造している福祉施設を視察し、意見交換に取り組んできました。

利用者の技術習得は、現地研修に重点を置いています。一通りの作業の実務研修の後、座学研修を実施しています。また、柿の剪定講習、刈払い機労働安全衛生教育研修、ロボット農機使用者訓練講習等を受けています。

6. スマート農業を活用した生産活動

農業は自然環境、災害等の影響を直接受けます。テクノロジー、AI 等のスマート農業の導入を 2018 年から進めています。ロボ田植え機、アシスト付きコンバインなどは普通の農機よりも安全性が高いです。セーフティ・ストップ機能がありますので、障害物検知や運転エリアを逸脱しようとする、自動運転を停止します。たとえば、ロボ田植え機であれば GPS 測位レベル低下、自動運転走行経路を一定距離のズレ、自動運転エリアである圃場逸脱で停止します。

7. スマート農業の段階的習得「田植え」

第 1 段階は無人モードによる協調作業です。オペレーターが有人田植え機とロボット田植え機で協調作業をします。利用者は田植え機を無人モードに設定し、苗の補給、欠株の有無等を確認します。インカムでオペレーターに連絡します。利用者は安心感が得られます。第 2 段階は利用者が無人モードでリモコンを操作します。さらにリモコンで田植え機を停止、苗の補給

等を実施します。

実証試験の作業精度や作業時間を比較すると、有人田植え機とロボット田植え機による協調では、作業時間はベテランオペレーターの作業時間の1.26倍となりました。作業時間はかかりましたが、精度はスマート農業が優れていました。慣行コンバインとアシスト付きコンバイン協調の作業時間は慣行コンバインの1.5倍かかりました。初年度は、利用者が多少作業時間を要しましたが、2年目からは、ベテランオペレーターと作業時間に差がないことが分かりました。今後もスマート農業を利用することにより作業精度も高まり、作業時間も短縮されることと確信しています。

8. 小口精米ユニットの導入（就労継続支援A型事業所「株式会社農楽里」）

以前、精米作業は職員が中心に行っており利用者は袋詰・配達等の補助的作業でした。今は原料玄米の搬入から検品（白度、色彩選別等の調整）、計量、袋詰までほとんど利用者が行っています。利用者の作業領域拡大、新たな技術習得・自信とモチベーションアップ・自立などの効果を得ています。

9. 農福連携の効果

農業としては、労働力や担い手の確保、農作業の見直し（作業の流れ、方法、工夫）、作業効率の改善、農作業以外の時間の創出（販路拡大等）の効果があります。福祉としては、新たな職域の拡大（農業分野での活躍）、就労先不足の解決、自信や生きがいの創出（働く意欲、体力向上）、身体・精神及び障害が改善されます。

10. スマート農業の効果

スマート農業の効果としては、利用者の作業領域の拡大、農作業効率の改善、農作業の精度の向上、農産物の生産性や品質の向上、農業所得の向上、経営改善、賃金や生活の質的向上、人材不足の解消、自然環境の保全（化学肥料、農薬の削減）、安全性（農作業事故の削減）、自信・意欲・コミュニケーション力の向上などが挙げられます。

11. 繰越利益剰余金と経営の推移

2014年以降、繰越利益剰余金を積み上げることができています。それ以前は、通年作業のために多品目の農産物を生産していましたが、収量の減少と品質の低下により負債が増えていました。負債を削減するために、農産物の品目を減らし、収量と品質の向上に取り組み売上げをアップしコストを削減してきました。また、償却資産の節税対策や自動車共済の多数台数契約（フリート契約）に見直すなどのコスト削減に取り組んできました。

12. 多様な農福連携の可能性を追求

- ①科学や最先端技術を導入し、「不可能を可能に」すること。利用者の作業領域を拡大することで勤務条件・作業環境の改善につながっています。
- ②美しい自然、坂井北部丘陵地の景観を活かした事業、醸造用ブドウの栽培とワイナリーの新設を検討しています。
- ③普及啓発として、スマート農業・観光農園等の体験・教育です。たとえば、修学旅行等の誘致です。
- ④AI・スマート農業等でノーマライゼーションを実現し、障壁のない多様な農福連携の可能性を追求します。

以上